

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 生命を終わらせる行為は医療ではない

— ALS患者囑託殺人で中川会長 —

中川俊男会長は7月29日の定例会見で、2人の医師による筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者の囑託殺人事件について「患者から死なせてほしいとの要請があったとしても、生命を終わらせる行為は医療ではない。患者の苦痛に寄り添い、共に考えることが医師の役割」とし、「このような事件が二度と起こらないよう、患者が尊厳ある生き方を実現できる社会を目指していく」と述べた。

中川会長は「報道によると事前に医師に金銭が支払われていた。医療の本質は人類愛に基づく行為であり、自らの利益のために行うものではない。容疑をかけられている医師は患者の主治医ではなく診療の事実もないという。医の倫理に照らす以前に、一般的な社会的規範を大きく逸脱している」と指摘。「決して看過できるものではない」と強調した。

その上で「患者が長期にわたる闘病の中で死を選ぶ道を探し求めたとすれば非常に悲しいことだ。死を選ばなくてはならない社会ではなく、生きることを支える社会をつくる。

そのためには、治療法の確立を目指したさまざまな研究開発、心のケア、介助や支援制度の拡充、患者や障害を持った人がより良く社会で生きていける技術の開発や普及など、医師会がやるべきことは何かを追求していきたい」と述べた。 【メディファクス】

■ マーク揭示の医療機関、「安心を」

— 中川会長 —

中川俊男会長は7月29日の会見で、新型コロナウイルス感染症への対策を実施している医療機関が揭示できるようにする「みんなで安心マーク」について、「揭示している医療機関は安心して受診していただくようお願いしたい」と呼び掛けた。マークは近日中に公開するとした。

感染リスクを恐れて受診控えが広がっているとし、「早期発見、早期予防に支障を来し、国民の健康に深刻な影響を与えかねない」と指摘した。マークによって、国民の不安を払拭したいと強調した。

最近の同感染症の感染状況については「全国で感染が拡大している」とし、「今後、感染が拡大するのか、終息に向かうのかは国民一人一人の行動にかかっている」とあらためて呼び掛けた。PCR検査を迅速に拡大することが必要とし、日医で提言を検討しているとした。

釜范敏常任理事は「新規感染者数の内容がどうなっているかを把握することが極めて重要だ」とし、二次感染が起きやすい状況などを分析するための指標を検討しているとした。加えて都道府県ごとに感染状況を把握できる

仕組みも必要だと提言した。マークの取得方法なども説明した。【メディファクス】

健診センター47施設、検査センター30施設、複合体38施設が回答した。【メディファクス】

■ 「医師会検査センターへ公的支援を」

— 松本常任理事 —

松本吉郎常任理事は7月29日の会見で、新型コロナウイルス感染症対応下での医師会健診・検査センターの医業経営実態を調査した最終結果を公表した。健診・検査センターともに厳しい状況になっていることが明らかとなった。松本常任理事は健診センターへの受診や予防接種などの再開を呼び掛けることが必要とし、検査センターについては機器の購入や検査人員の拡充のために公的な支援が必要だと主張した。

2020年3月の健診・検診の実施状況を前年実績と比較すると、特定健診（マイナス33.0%）、75歳以上健診（マイナス31.0%）など多くの健診・検診が2割以上減少していた。

4月実績では、75歳以上健診がマイナス85.3%、乳がん検診がマイナス84.4%となり、大きく落ち込んだ。5月には8割減や9割減の健診・検診もあった。

同年3～5月の対前年比事業利益率を見ると、健診センターは3月にマイナス19.6%、4月にマイナス40.9%、5月にマイナス58.9%となった。検査センターは3月がマイナス15.7%で、4月にマイナス11.0%とわずかに赤字が圧縮されたが、5月にはマイナス15.0%と再び落ち込んだ。

調査は日医の共同利用施設に登録された医師会による健診センター、検査センター、健診・検査センター複合体を対象に実施した。

■ 介護医療院の総量規制対象外、延長提案

— 介護保険部会 —

厚生労働省は7月27日の社会保障審議会・介護保険部会（部会長＝遠藤久夫・学習院大教授）で、介護医療院への転換を促すため、医療療養病床や指定介護療養型医療施設、介護療養型老人保健施設からの移行は第8期計画期間（2021～23年度）中も総量規制の対象外とすることを提案した。厚労省は20年度末までの3年間に限り総量規制の対象外にするとしていたが、事実上方針を変更して期間の延長を図る。部会では目立った異論は出ず、座長預かりを経て承認となる見通しだ。

介護医療院への移行で、医療保険から介護保険への転換が生じることによる保険者の財政負担を緩和するため、都道府県の財政安定化基金から保険者へ貸し付けする場合の返済期間を1期（3年間）から3期（9年間）へ延長することも提案。25年を念頭に置いた地域医療構想との整合性を図るとし、貸付期間は第8期と第9期（24～26年度）のみの時限措置とした。

議論では、基金の貸し付けにとどまらない財政支援を求める意見が相次いだ。日医の江澤和彦常任理事は、看護配置25対1の医療療養病床の大半が20対1へ移行したと推測できるとし、「市町村の事情でやむなく選択している事例があれば、手当てする必要がある」と指摘。大西秀人委員（全国市長会介護保険対策特別委員会委員長）も、「基金はあくま

で貸し付けで返済しなければならない」とし、交付金による実質的な支援が必要とした。

このほか介護保険部会の下に「匿名要介護認定情報等の提供に関する専門委員会(案)」を設置して介護関連の匿名データの取り扱いを議論する。 【メディファクス】

■ 帰国者・接触者外来、2679カ所に

— 厚労省 —

厚生労働省は7月27日までに、帰国者・接触者外来等について22日時点の都道府県別の設置状況などを公表した。国内の全設置数は15日時点から115カ所増えて2679カ所となった。このうち行政検査を集中的に実施する「地域外来・検査センター」は243カ所。帰国者・接触者相談センターの設置総数は528カ所だった。

帰国者・接触者外来等の都道府県別の設置数は、東京が15日時点から101カ所増の650カ所(地域外来・検査センター35カ所)となり、設置増の大半を占めた。次いで埼玉が204カ所(32カ所)、神奈川が126カ所(22カ所)、大阪が119カ所(11カ所)。地域外来・検査センターを設置していないのは8県で前回から変化はなかった。 【メディファクス】

■ 医療関係者ワクチンGL、第3版を公開

— 環境感染学会 —

日本環境感染学会は7月27日、「医療関係者のためのワクチンガイドライン(第3版)」をホームページ上に公開した。新たに带状疱疹ワクチンが使用可能となったことなどから、

2014年9月に公表した第2版に修正や追記を行った。

同ガイドライン(GL)は医療機関で院内感染対策の一環として行う医療関係者への予防接種について策定したもの。▽B型肝炎ワクチン▽麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘ワクチン▽インフルエンザワクチン▽髄膜炎菌ワクチン▽破傷風トキソイド▽百日咳ワクチン▽带状疱疹ワクチン—に分けて整理した。

また、それぞれのワクチンについて、「背景」「接種対象者」などの項目に分けて解説した。 【メディファクス】

■ 突発性発疹は、過去5年比「やや多い」

— 感染症週報第28週 —

国立感染症研究所は7月28日、感染症週報第28週(7月6~12日)を公表した。前週に引き続き、多くの5類感染症の報告数が過去5年同時期と比べて低い水準となっている。ただ、突発性発疹の定点当たり報告数は前週から横ばいの0.57で、過去5年間の同時期と比較して「やや多い」状況となった。都道府県別の上位3位は、佐賀(1.17)、愛媛(1.05)、熊本(1.04)だった。

【最近の注目疾患】

●新型コロナウイルス感染症は1560例、前週から大幅増加

第28週に新型コロナウイルス感染症と診断された報告症例は1560例で、前週から大幅に増加した。都道府県別では、東京686例、大阪83例、神奈川57例、千葉15例など。累積報告数は2万1499例、死亡例は179例となった。 【メディファクス】